

地方整備局で職員が84人の増員へ 国土交通省全体でも259人の増員

財務省のホームページで各府省の予算のポイントにある『国土交通省・公共事業関係予算のポイント』で確認すると、下図のように地方整備局で84人の純増となりました。

『増員要求実現』

財務省のホームページ

令和7年度国土交通省・公共事業関係予算のポイント

参考資料

地方整備局等の執行体制の強化

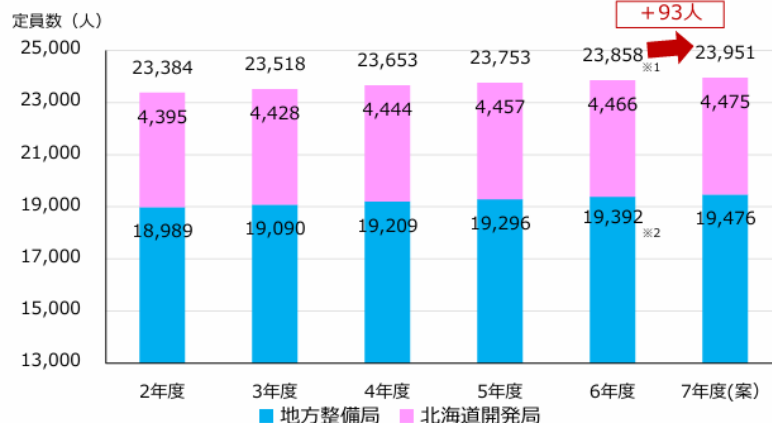
地方整備局等の執行体制の強化

- 大規模自然災害からの復旧・復興や自然災害発生時におけるTEC-FORCEの被災自治体への派遣に加え、地域の防災・減災、国土強靱化の取組の推進を図る観点から地方整備局及び北海道開発局の執行体制を強化。



地方整備局及び北海道開発局合わせて93人の純増。

地方整備局	+	84人
北海道開発局	+	9人



※1 定年引上げに伴う新規採用への影響を緩和するための特例的な定員（1年間の時限）261人を除く
※2 能登半島地震からの復旧・復興の加速化に向けた体制強化のための緊急増員23人を含む

昨年12月27日で25年度予算が閣議決定され、国土交通省は『令和7年度国土交通省組織・定員決定概要』をホームページで公表しました。国土交通省全体で1,000人の増員で、定員合理化等で741人と差引259人の増員となりました。ユニオンでは、毎年、国土交通労組、全開発労組などと国会議員などに増員の要請も行っています。

国土交通省管理職ユニオン
中央本部(2025.1)